

|| 企業調査レポート ||

テックポイント・インク

6697 東証グロース市場

[企業情報はこちら >>>](#)

2024年10月8日(火)

執筆：フィスコアナリスト

村瀬智一

FISCO Ltd. Analyst **Tomokazu Murase**



FISCO Ltd.

<https://www.fisco.co.jp>

目次

■ 要約	01
1. 2024年12月期第2四半期業績の概要（米国基準）	01
2. 2024年12月期業績の見通し（米国基準）	02
3. 研究開発の進捗状況	02
■ 事業概要	03
■ 業績動向	06
1. 2024年12月期第2四半期業績の概要（米国基準）	06
2. 監視カメラシステム	07
3. 車載カメラシステム	07
4. 地域別売上比率	08
■ 事業環境	10
■ 今後の見通し	11
1. 2024年12月期業績の見通し（米国基準）	11
2. 研究開発の進捗状況	12
■ 今後の成長戦略	14
■ 株主還元	15

要約

2024年12月期第2四半期は、 車載カメラシステム向けが業績をけん引し増収増益

テックポイント・インク <6697> は、HD 監視カメラシステムと自動車用インフォテインメントシステム（情報の提供（インフォメーション）と娯楽の提供（エンターテインメント））を対象とした独自の HD ビデオ接続技術を開発しているファブレス半導体メーカーである。米国に複数の設計拠点と、中国、台湾、韓国、日本の各地にオフィスを持ち、ターゲット市場において最先端の技術を確立している。直近では、画素数が 800 万画素の 4K カメラ向け CMOS イメージセンサー用半導体のほか、ハイビジョン対応のドアフォン用半導体製品など、車載カメラシステム市場及び監視カメラシステム市場に向けて、付加価値の高い半導体製品を開発し提供している。

1. 2024年12月期第2四半期業績の概要（米国基準）

2024年12月期第2四半期（2024年1～6月）の業績（米国基準）は、売上高 33,090 千米ドル（5,329 百万円：前年同期比 12.4% 増）、営業利益 8,462 千米ドル（1,362 百万円：同 13.8% 増）、税引前中間純利益 9,894 千米ドル（1,593 百万円：同 17.9% 増）、同社株主に帰属する中間純利益 8,716 千米ドル（1,403 百万円：同 17.4% 増）となった。また、財政状態、財務業績、キャッシュ・フロー、その他を対象とする指標であり、米国で広く浸透している Non-GAAP 指標（株式報酬費用控除前の中間純利益）は 9,416 千米ドル（1,516 百万円：同 16.7% 増）だった。なお、同社は一時的な変動要素と非現金損益項目のなかで、株式報酬費用のみを Non-GAAP 指標の調整項目としている。業績予想に対する進捗率については、売上高は 45.8% と 50% をやや下回ったが、2023年12月期第2四半期時点の進捗率（44.8%）を上回った。なお、同社半導体の需要家である電子機器工場は中国が多いため第1四半期の春節（旧正月）が需要家側の稼働低下となる影響を毎年受けている。営業利益は同 48.9%、税引前中間純利益は同 51.2%、同社株主に帰属する中間純利益は同 50.7% と順調な結果となった。監視カメラシステム市場向け半導体部門は減収となったが、車載カメラシステム市場向け半導体部門は、前期に受注した新規案件が量産移行して安定した出荷が継続したほか、新規案件の受注獲得で増収となった。利益面では売上原価が前年同期比で 14.9%、研究開発費が同 10.6% 増加したが、増収効果により増益で着地した。

注：同社の財務会計は米国会計基準（US-GAAP）、米国ドル建てにて行われている。日本における同社の開示及び本レポートに記載する円貨の値は該当決算期末日における為替相場による換算値であって、正規の財務会計の数値ではない。

要約

2. 2024 年 12 月期業績の見通し (米国基準)

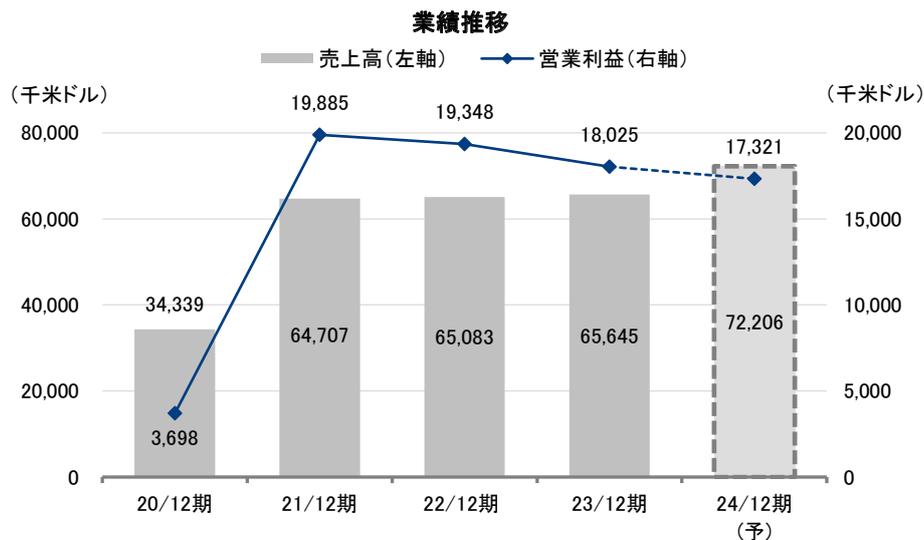
2024 年 12 月期業績 (米国基準) は、売上高 72,206 千米ドル (11,630 百万円: 前期比 10.0% 増)、営業利益 17,321 千米ドル (2,789 百万円: 同 3.9% 減)、税引前当期純利益 19,321 千米ドル (3,112 百万円: 同 4.1% 減)、当期純利益 17,196 千米ドル (2,769 百万円: 同 3.4% 減)、Non-GAAP 指標 18,620 千米ドル (2,999 百万円: 同 2.9% 減) と期初計画を据え置いている。2024 年 12 月期も全体的な半導体需要については在庫調整が続くと想定されるが、同社車載カメラシステム市場向け半導体部門では、2023 年 12 月期業績に寄与した製品の量産効果が続く見込みで、2023 年 12 月期比 12.5% から 15.0% の増収を予想している。監視カメラシステム市場向け半導体部門においても、世界全体の半導体需要の動向を受けるものの、2023 年 12 月期並みから 4.4% 程度の増収を見込んでいる。利益面では 2024 年 12 月期に大幅な研究開発投資の増額を予定していることもあり、前期比減益を予想している。なお、この業績予想には、市場投入前の新製品 (生産プロセスを改定した新 ISP 製品やドアフォン向け半導体) は、需要家の在庫調整の進捗により採用時期や採用率が左右されるため見通しが困難なことから織り込まれていない。採用時期が明らかになった時点で開示するとしている。

3. 研究開発の進捗状況

2024 年 12 月期の研究開発費は 10,266 千米ドルと前期比 3,086 千米ドル (同 43.0%) 増を計画している。増加分は ISP や CMOS イメージセンサーの製造プロセス微細化 (半導体の線幅を小さくすることで 1 枚のウェハーから生産できるチップ数を増やすこと) や、SoC (様々なシステム機能を統合した半導体) 開発のためのライセンス費用及び人件費に使用される。現在は主に 4 点の開発に注力しており、1 点目は送信側の ISP + TX 製造プロセスの微細化で、原価低減と価格競争力の確保を図ることで競争力を高めて売上増加を狙う。送信側半導体は送受信の分析により他社が安価なコピー品を製造しており、コピーが難しい受信側半導体 10 に対して 1.5 しか売れていない。製造プロセスの微細化により他社コピー品に対する価格競争力を備え需要を取り戻す考え。仮に受信 10 対送信 10 になることを想定すると、最大 7 割の成長余地、全体業績に最大 6 割の増収可能性を含むことになる。さらに、この ISP は、従来片道送信のオーディオを双方向送信にすることで、販売訴求力を高め、車載カメラや監視カメラのハイエンド化を実現し、高収益が期待できる。収益寄与のタイミングは現時点では明らかではないが、少なくとも 2025 年 12 月期には実現できると踏んでいる。2 点目は車載カメラシステム向けの SoC の開発である。将来の車載カメラへのトータルソリューション提供に向けた開発で、2025 年 12 月期のサンプル出荷を目指しており、現在は顧客との間で仕様調整の段階にある。3 点目は CMOS イメージセンサーの開発である。同分野は日本国内のメーカーが大きなシェアを握っているが、現在同社は車載カメラシステム向けを開発しており、さらに為替不利の対策としてその製造を日本国内の工場において行うことを検討している。車載カメラシステムでは、バックカメラ (1 個) からドライブレコーダー (前後 2 個)、サラウンドビュー (前後左右 4 個) と搭載数を増やしており、今後はルームミラーやサイドミラーの電子ミラーへの移行による搭載カメラ数の増加も予想されている。CMOS イメージセンサーが完成すれば、2 点目の SoC と合わせ、車載分野での同社の考えるトータルソリューションが完成することになる。4 点目は車載カメラシステム向けの新しい TVI 規格の開発である。通信時のノイズ耐性を向上させる規格改良で、日米欧の自動車メーカー純正品への参入を目指す。現在生産委託先でサンプルを制作中。ノイズ耐性の高い新 TVI 規格は、測定基準が厳しい集合住宅用ドアフォン向けにも展開が可能となり、マーケットのさらなる広がりが期待できる。

Key Points

- ・2024年12月期第2四半期は、車載カメラシステム市場向け半導体が業績をけん引し増収増益
- ・2024年12月期は、成長に向けた研究開発費増加に伴い増収ながら減益を見込む
- ・将来の成長に向けて新製品の開発に注力、2025年12月期以降に収益貢献の見込み



出所：決算短信よりフィスコ作成

事業概要

監視・車載カメラシステム向け半導体を手掛ける ファブレス半導体企業

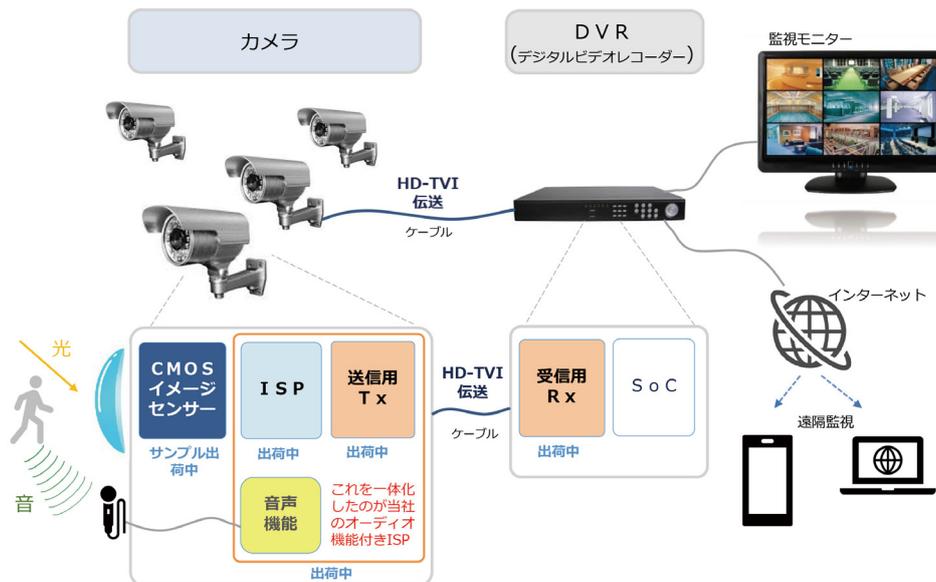
同社は監視（防犯）カメラシステム及び車載カメラシステム向けの受送信半導体の設計開発、マーケティング、販売など、監視カメラ市場と車載カメラ市場に関連する半導体技術の開発に経営資源を集中させているファブレス半導体企業であり、独自の HD-TVI 伝送規格を軸に、低ノイズ・長距離送受信を可能にする半導体を開発・製造している。自社工場を保有せず、外部の製造専門会社に製造を委託するビジネスモデルにより、半導体の設計及び販売・マーケティングにリソースを集中させ、効率の良い経営を目指している。カメラで撮影された映像を記録するための装置である「デジタル・ビデオ・レコーダー（DVR）」向け受信用半導体、車載システム向け液晶ディスプレイコントローラー半導体など、成長エンジンとなり得る戦略商品の開発に積極的に投資しており、競争優位性が高まっている。

事業概要

(1) 監視カメラシステム

既存の同軸ケーブルを利用して、監視カメラの映像をフルハイビジョンで長距離伝送できる半導体を設計・開発している。特にカメラシステムの交換需要においては、既に敷設済みの白黒カメラ用などの配線インフラを活用できるため、設備投資コストの削減が可能となる。伝送方式には、同社の独自規格の「HD-TVI」を用いる。HD-TVIは、非圧縮HDビデオ信号を取り込み、アナログ伝送技術を活用して、標準的な低価格の3C-2V同軸ケーブルを通して500メートル以上の距離を伝送できる。この技術によって、映像の符号化や復号などのデータ圧縮処理が不要となり、伝送遅延が生じないメリットがあるほか、イーサネットなどのデータ圧縮が必要な他方式と比較して、周辺回路の低コスト化を実現し、リアルタイム性が求められる用途で強みを持つ。監視カメラに組み込み、映像を補正する半導体（イメージングプロセッサ：ISP）及び送信する半導体（トランスミッター：Tx）と、映像記録装置に組み込んで映像を受信する半導体（レシーバー：Rx）をラインナップしており、1080pのフルハイビジョン映像を600メートル以上、低コストの同軸ケーブルで伝送可能としている。デジタルLVDS伝送と比較して長距離伝送が可能であり、ケーブルコストも低く、伝送の信頼性も高い点が特長である。また、音声機能付きISPの需要が大きく拡大している。

監視カメラシステム向け半導体



出所：決算説明資料より掲載

事業概要

(2) 車載カメラシステム

自動車のリアカメラ（バックカメラ）システムや、サラウンド・ビューカメラシステムで映像をやりとりするための半導体を設計開発している。ナビゲーションなどのディスプレイに、フルハイビジョンの映像を表示できるシステムであり、監視カメラシステムと同様に伝送方式「HD-TVI」を用いる。HD-TVI テクノロジーは、低コストのシールド無しツイストペアケーブルと低コストのコネクタを使いながら、信頼性の高いHDビデオ伝送を実現できるため、車載インフォテインメント用途にも適している。リアカメラなどに組み込み映像を補正する半導体（ISP）及び送信する半導体（Tx）と、カーナビゲーションシステムなど車載器に組み込んで映像を受信する半導体（Rx）に加え、LCD（液晶ディスプレイ）コントローラーをラインナップしている。映像を圧縮せずに伝送するため遅延が少なく、移動中の安全監視に適しているほか、伝送時のノイズも少ないことが特長である。今後は4K画質対応品や、ディスプレイコントロールと一体化したRxなど、次世代品も展開していくことが期待される。

車載カメラシステム向け半導体



業績動向

車載カメラシステム向け半導体の出荷数増加により 2ケタ増収増益での進捗

1. 2024年12月期第2四半期業績の概要（米国基準）

2024年12月期第2四半期業績（米国基準）は、売上高33,090千米ドル（5,329百万円：前年同期比12.4%増）、営業利益8,462千米ドル（1,362百万円：同13.8%増）、税引前中間純利益9,894千米ドル（1,593百万円：同17.9%増）、同社株主に帰属する中間純利益8,716千米ドル（1,403百万円：同17.4%増）となった。財政状態、財務業績、キャッシュ・フロー、その他を対象とする指標であり、米国で広く浸透しているNon-GAAP指標（株式報酬費用控除前の中間純利益）は9,416千米ドル（1,516百万円：同16.7%増）だった。なお、同社は一時的な変動要素と非現金損益項目のなかで、株式報酬費用のみをNon-GAAP指標の調整項目としている。業績予想に対する進捗率については、売上高は45.8%と50%をやや下回ったが、2023年12月期第2四半期時点の進捗率（44.8%）を上回った。なお、同社半導体の需要家である電子機器工場は中国が多いため第1四半期の春節（旧正月）が需要家側の稼働低下となる影響を毎年受けている。営業利益は同48.9%、税引前中間純利益は同51.2%、同社株主に帰属する中間純利益は同50.7%と順調な結果となった。

監視カメラ・車載カメラ両分野とも、2023年から続く、電子デバイスの販売不振に伴う半導体等をはじめとする部品の追加調達抑制の影響を受けた。監視カメラシステム市場向け半導体部門は、製品の出荷数や平均売価が縮小し、売上高は8,223千米ドル（前年同期比23.2%減）と減収となった。一方車載カメラシステム市場向け半導体部門は、前期に受注した新規案件が量産移行しており、それを受けて安定した出荷が継続したことや、2024年12月期においても継続して新規案件の受注を獲得していることで、売上高は24,867千米ドル（同32.8%増）と好調な結果となった。2023年12月期に引き続き監視カメラシステム向け半導体の減収分を車載カメラシステム向け半導体の増収が打ち返した格好で、全体としては増収増益の好決算となった。世界中の半導体需要が集まる最大手のファウンドリである台湾積体電路製造股份有限公司（以下、TSMC）は、2024年通年でのメモリを除く半導体市場全体の伸び率を前年比10%程度の増加と見ており、2023年の急激な在庫調整を経て回復傾向にあるとしている。同社の売上高や各段階利益は既に同等以上の伸びを示しており、着実な経営努力の跡が窺える。

売上原価は前年同期比2,017千米ドル（同14.9%）増加した。また、平均販売価格の低下と製品構成の変化に伴い、売上総利益率は52.9%と前年同期の53.9%から1.0ポイント低下した。平均販売価格の低下は主に監視カメラシステムに関するもので、東南アジア等の完成品消費地での為替動向（ドル高）の影響から、従来のハイエンド品に代わってローエンド品の販売が伸びたことに起因しており、粗利率の低下の要因の1つとなっている。研究開発費は前年同期比375千米ドル（同10.6%）増加した。これは主に、業務拡大に伴い従業員が増加したことによる人事関連費用の0.4百万米ドル増加、設計ソフトウェア費用の0.2百万米ドル増加、株式報酬費用の0.1百万米ドルの増加によるものである。なお製品開発に伴うテープアウト費用は当初計画比で0.3百万米ドル程度減少した。

業績動向

2024年12月期第2四半期業績の概要

(単位：千米ドル (カッコ内は百万円))

	23/12期2Q		24/12期2Q		前期比 増減率
	実績	構成比	実績	構成比	
売上高	29,440	100.0%	33,090	100.0%	12.4%
	(4,741)		(5,329)		
営業利益	7,436	25.3%	8,462	25.6%	13.8%
	(1,197)		(1,362)		
税引前中間純利益	8,390	28.5%	9,894	29.9%	17.9%
	(1,351)		(1,593)		
同社株主に帰属する中間純利益	7,426	25.2%	8,716	26.3%	17.4%
	(1,196)		(1,403)		
株式報酬費用控除前の中間純利益 (Non-GAAP 中間純利益)	8,072	27.4%	9,416	28.5%	16.7%
	(1,300)		(1,516)		

注：同社の連結財務書類は米ドルで表示されている。円で示している業績数値は便宜上1米ドル=161.07円で換算された金額
出所：決算説明資料よりフィスコ作成

2. 監視カメラシステム

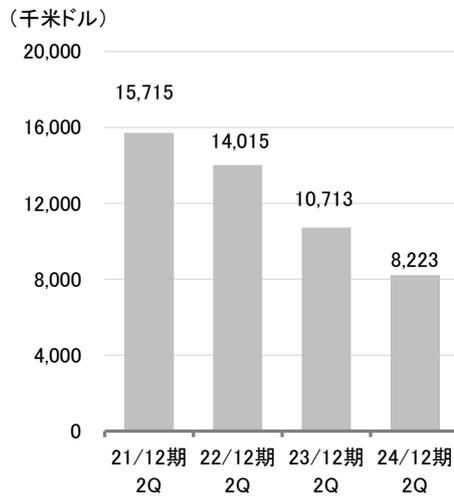
監視カメラシステム市場向け半導体製品の売上高は8,223千米ドルと、前年同期比23.2%減（前年同期は10,713千米ドル）だった。監視カメラメーカーが多く所在する中国本土において、メーカーの過剰在庫による在庫調整が続いていることが影響した。同社は2024年12月期後半以降から徐々に回復に向かうと予想しており、実際、2024年12月期第1四半期以降はローエンド品の販売が伸びたことから四半期毎の減収率は改善傾向にある。ローエンド品に搭載される半導体部品は性能が低いため粗利率は低くなるが、今後の需要動向によっては粗利率の高い40ナノ品を投入して出荷することも検討する。

3. 車載カメラシステム

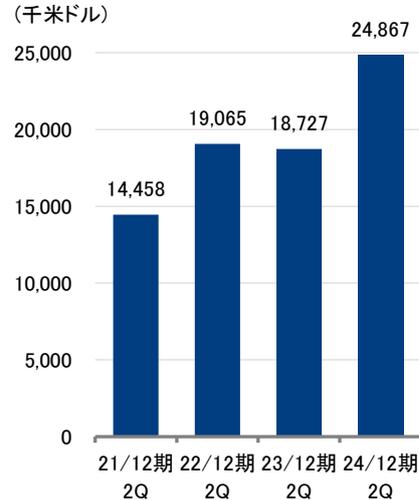
車載カメラシステム市場向け半導体の売上高は24,867千米ドルと、前年同期比32.8%増（前年同期は18,727千米ドル）だった。メーカーの在庫調整により市場全体は低調に推移しているが、2023年12月期受注案件の量産化が続いていることや、新規顧客開拓も堅調なことから出荷数が伸び、増収を確保した。車載カメラシステム市場の低調は今後もしばらく続く見込みだが、同社は今後の成長に向けて積極的な研究開発を行うことで新たな需要を取り込み、今後の成長エンジンとすることを狙っている。現在取り組むISPのノード微細化や車載用の新しいTVI規格等の開発プロジェクトについては、業績寄与が2025年12月期以降の見込みとなるが、引き続き開発の進捗状況に注目したい。

業績動向

監視カメラ向け半導体売上高



車載カメラ向け半導体売上高



出所：決算説明資料よりフィスコ作成

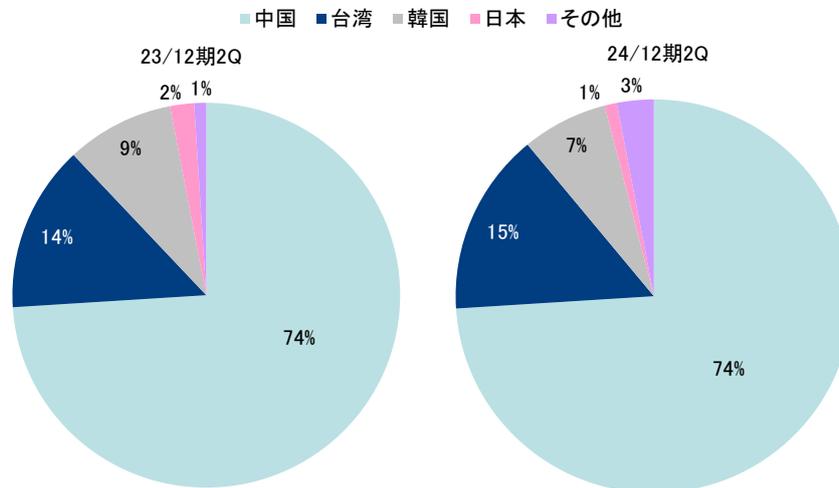
4. 地域別売上比率

地域別売上比率については、同社の出荷先である監視カメラメーカー、ドライブレコーダー等の車載カメラメーカーが集中するアジア地域が合計で全体の96%を占めており、日本の比率は2023年12月期第2四半期の2%から2024年12月期第2四半期には1%に低下した。ここ数年で急速に普及したドライブレコーダーの需要が落ち着き、ドライブレコーダー向け半導体の出荷が減少した。それに伴って、台湾が14%から15%に上昇し、中国が74%と高い比率をキープした。

中国の半導体需要家向けでは、中国製EVの生産台数・国内／輸出販売台数の増加に伴い、自動車純正品・アフターマーケット品とも車載カメラシステム向け半導体の販売数量が伸びており、中国の貢献度が今後ますます高くなると同社では予想している。なお、2022年6月、中国最大のEVメーカー比亞迪汽車工業有限公司(BYD Auto Industry Company Limited) (以下、BYD) が、同社のHD-TVI伝送技術を用いた送受信用半導体であるTP2863(HDアナログレシーバ)及びTP3810(HD映像信号処理半導体)を、純正HDドライブレコーダーとして採用した。

業績動向

地域別売上高(顧客メーカー所在地)



出所：決算説明資料よりフィスコ作成

四半期業績推移



出所：決算説明資料よりフィスコ作成

四半期毎の業績では、2024年12月期第2四半期(単体)の売上高は16,779千円(第1四半期：16,311千円)、営業利益が4,270千円(同：4,192千円)だった。監視カメラシステム向け、車載カメラシステム向け半導体いずれも販売先の在庫調整に伴う需要減少の影響はあったものの、車載カメラシステム向け半導体は新規顧客の開拓が堅調なことから出荷数が増加し、売上高・営業利益は2024年12月期第1四半期に対して増収増益となった。なお、第1四半期については中国企業が春節で約1ヶ月間事業を停止することから季節性がある。ただし、2024年12月期第1四半期については前年同期で増収増益であり、車載カメラシステム向けの出荷増が大きく寄与したことが窺える。

業績動向

半導体業界全体としては、AI 関連以外では在庫調整が継続しており、需要は横ばいか微増が予測されているが、同社は売上高の 10% 増加を見込む。

■ 事業環境

車載機器、産業機器及び AI 向けは旺盛な需要が継続

半導体業界は、足元で依然としてコロナ禍による半導体供給不足に対応するために積み増した在庫を通常在庫へ戻す調整プロセスを継続している。過剰在庫の度合いは需要家ごとに異なるが、従来モデル完成品と部品の在庫について解消するか否かの見極めが難しく、新規モデルの開発に慎重な需要家が依然として多い。加えて、同社の業績に大きな影響を与える中国本土の需要家については、半導体不足の時期にできるだけ確保しておきたいということに加え、米中経済摩擦による将来への調達不安から半導体部品の買い溜めを行う傾向が強かったため、在庫過多の状況が需給の健全化をさらに遅らせているという状況にある。

監視カメラシステム、車載カメラシステムを含む電子デバイスメーカーの多くにおいても同様で、新モデルの開発に着手する完成品メーカーは限定的である。同社の新製品である CMOS イメージセンサーやドアホン向け半導体についても、一部のメーカーが機能評価を終え、一部のドアホンメーカーが採用を開始したことを除いては、新モデルの開発には慎重な姿勢を示している。ただし、在庫調整については一部の需要家において健全化の兆しが見られる。特に車載カメラシステム向け半導体分野の一部の需要家が需要予測を引き上げているほか、監視カメラシステム市場向け半導体分野でも市中の需要に回復の傾向が見られており、今後は監視カメラシステム向け半導体分野や車載カメラシステム向け半導体分野の需要家による過剰在庫の正常化が進み、部品の追加調達が本格化すると予測している。

なお、ファウンドリ業界の世界最大手である TSMC は、2024 年度第 1 四半期決算説明において、世界の半導体市場は 2023 年の急激な在庫調整と低水準を経て、2024 年通年ではメモリを除く半導体市場全体が前年比 10% 程度増加すると、2023 年度発表の「前年比 10% 以上」から若干ネガティブに予測を修正した。一方で、ファウンドリ大手の聯華電子股份有限公司 (United Microelectronics Corporation) (UMC) は、2024 年度第 2 四半期決算説明において、今後は特に通信分野とコンピューティング分野ではエンドマーケットの動向がさらに改善すると予想している。自動車業界については、BYD などがグローバル成長を加速させており、車載機器、産業機器及び AI 向けは旺盛な需要が継続すると見込まれる。

■ 今後の見通し

監視カメラシステム向けは需要回復に期待、 車載カメラシステム向けは増収を見込みさらなる成長へ

1. 2024年12月期業績の見通し（米国基準）

2024年12月期業績（米国基準）は、売上高 72,206 千米ドル（11,630 百万円：前期比 10.0% 増）、営業利益 17,321 千米ドル（2,789 百万円：同 3.9% 減）、税引前当期純利益 19,321 千米ドル（3,112 百万円：同 4.1% 減）、同社株主に帰属する当期純利益 17,196 千米ドル（2,769 百万円：同 3.4% 減）、Non-GAAP 指標 18,620 千米ドル（2,999 百万円：同 2.9% 減）と期初の業績予想を据え置いている。

2024年12月期業績予想

（単位：千米ドル（カッコ内は百万円））

	23/12 期		24/12 期			
	実績	構成比	予想	構成比	増減	増減率
売上高	65,645	100.0%	72,206	100.0%	6,561	10.0%
	(10,573)		(11,630)			
営業利益	18,025	27.5%	17,321	24.0%	-704	-3.9%
	(2,903)		(2,789)			
税引前当期純利益	20,137	30.7%	19,321	26.8%	-816	-4.1%
	(3,243)		(3,112)			
同社株主に帰属する当期純利益	17,809	27.1%	17,196	23.8%	-613	-3.4%
	(2,868)		(2,769)			
株式報酬費用控除前の当期純利益 (Non-GAAP 指標)	19,182	29.2%	18,620	25.8%	-562	-2.9%
	(3,089)		(2,999)			

注：同社の連結財務書類は米ドルで表示されている。円で示している業績数値は便宜上 1 米ドル=161.07 円で換算された金額
出所：決算短信よりフィスコ作成

半導体に関する世界の需要は、AI 関連を除き、大半の市場セグメントにおいて引き続き在庫調整が継続すると予測されており、市場は横ばいか微増に留まる可能性が高いと同社では見ている。このような環境下、車載カメラシステム向け半導体部門において 2023 年 12 月期に量産移行した製品により、2023 年 12 月期比 12.5% から 15.0% の増収を見込んでおり、車載カメラの売上比率は約 70% 程度まで上昇するなど 2024 年 12 月期全体の業績押し上げに大きく寄与すると予想している。これについては、新製品を含まない既存半導体製品のみで全体売上高の 10% 増収に相当する。顧客との全体取引の 95% を代金前払いという条件で契約しているため、受注から売上計上への確度は総じて高い。これらの前提に立てば同社の予想は実現可能と考えられる。なお同社によれば、2024 年 12 月期第 3 四半期の予想について、売上高は 51,590 千米ドル（前年同期比 9.9% 増）、営業利益は 12,862 千米ドル（同 0.9% 増）を見込んでおり、通期計画に対しては、それぞれ 71.4%、74.3% の進捗率となる。同社は第 4 四半期に売上高や利益が集中する傾向があり、これを踏まえれば、業績予想達成の確度は高いと弊社では見ている。

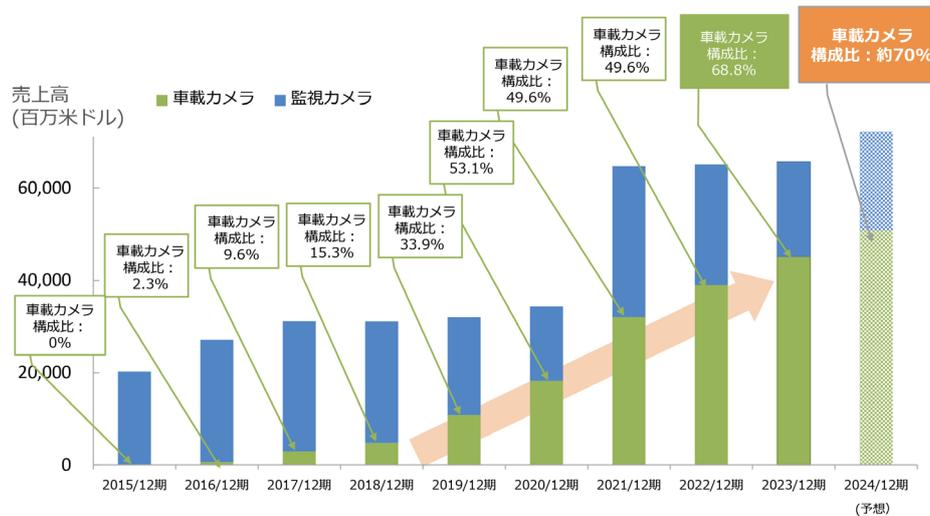
今後の見通し

一方で監視カメラシステム向け半導体部門については、2024年12月期も在庫調整の影響が尾を引きそうだが、世界全体の半導体需要の動向を受けて、2023年12月期比同水準から4.4%の増収を見込んでいる。この結果、同社の予想売上高に占める車載カメラシステム向け半導体の比率は、2023年12月期の68.8%から70.0%程度まで上昇する見通しである。

利益面では大型の研究開発投資を予定していることもあり前期比で減益を見込んでいる。2024年12月期は、将来の成長を見込んで積極的な新製品試作のテーブアウトを計画するとともに、ISPの原価低減を目的とする製造プロセス微細化・車載向けやCIS(CMOSイメージセンサー)開発のためのテーブアウト費用、SoC開発のための投資を行う。さらに、既存半導体製品の価格競争力強化や、将来の成長エンジンとなる製品開発により、競争優位の拡大を狙う。人件費を除く研究開発費は最大5.0百万米ドル(2023年12月期は2.5百万米ドル)に達する見込みで、研究開発投資によって前期比減益となるものの、増収効果により影響は限定的としている。

なお、2024年12月期の業績予想には、市場投入前の新製品(ISP新製品やドアフォン向け半導体)は、需要家の在庫調整の進捗によって採用時期や採用率が左右されるため見通しが困難であるとして織り込まれていない。ISP新製品については現時点で出荷時期は未定であり、採用時期等が明らかになった時点で開示するとしている。今後の成長余地のある商材として弊社は動向に注目している。

車載カメラ売上高比率の推移



出所：決算説明資料より掲載

2. 研究開発の進捗状況

同社は将来に向けたビジョンとして、監視カメラ、車載カメラの両部門においてトータルソリューションを提供することにより販売を拡大し、成長を図る方針を採っている。監視カメラに関してはカメラ本体及びDVR(映像記憶装置)で使用する半導体やセンサーを一気通貫で供給することを目指している。車載カメラに関してはリア・ビューカメラやサラウンド・ビュー用をはじめ、ドライブレコーダーや電子ミラーまで用途を拡大し、自動車の先進運転支援機能の進化に対応したソリューション提供を計画しており、研究開発を着々と進めている。

テックポイント・インク

6697 東証グロース市場

2024 年 10 月 8 日 (火)

<https://www.techpoint.co.jp/ir/>

今後の見通し

2024 年 12 月期の研究開発費は 10,266 千米ドルと前期比 3,086 千米ドル（同 43.0%）増を計画している。主な内訳は、テープアウト費用やライセンス費用が 5 百万米ドル（最大）で、残りを研究開発のための人件費等が占める。テープアウト費用の増加分は ISP や CMOS イメージセンサーの原価低減を目的とする製造プロセスの微細化に使われ、ライセンス費用及び人件費の増加分は SoC 開発に向けられている。

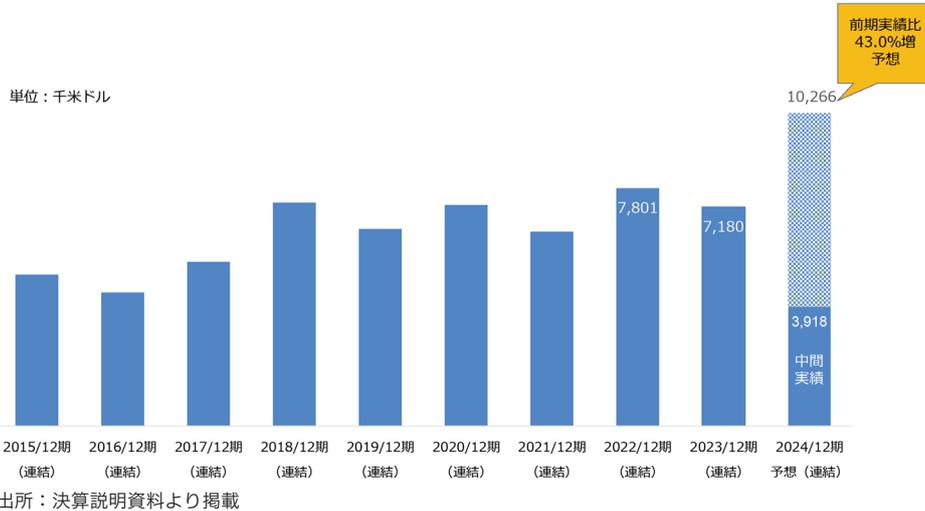
現在は 2024 年以降の自社の成長エンジンとなり得る戦略商品の開発に注力しており、これにより他社との競争優位性を高める狙いだ。注力する研究開発として、1 点目は、車載・監視カメラ側と映像記憶装置側それぞれで実装するデータ送受信用の半導体について、原価低減により価格競争力を強化するため、ISP 製造プロセスの微細化に取り組んでいる。現状では、カメラ側に実装される送信側半導体については、後発の安価な競合品があるため、受信側半導体と比較して 1/10 程度しか売れていない。この状況を改善するため、製造プロセスを微細化してコストダウンと高性能化を図り、競争力を高めて売上増加を狙う。

さらにこの ISP は、従来片道送信のオーディオを高機能な双方向送信にすることで、車載カメラや監視カメラのハイエンド化を実現し、高収益が期待できる。同社は ISP の成長余地はかなり大きいと予測しており、出荷が待たれるところだが、現在は引き続き設計中で生産委託先との協議を進めているところだ。収益寄与のタイミングは現時点では明らかではないが、少なくとも 2025 年 12 月期には実現できると踏んでいる。2 点目は車載カメラシステム向けの SoC の開発である。将来の車載カメラへのトータルソリューション提供に向けた開発で、2025 年 12 月期のサンプル出荷を目指しており、現在は顧客との間で仕様調整の段階にある。3 点目は CMOS イメージセンサーの開発である。同分野は日本国内のメーカーが大きなシェアを握っているものの、円安局面が逆風となっている。

ドル高・円安の動向は一時期に比較して落ち着いてきたが、まだ本格競争できる水準には至っていない。現在は既存の監視カメラシステム向け CMOS イメージセンサーをベースに車載カメラシステム向けを開発しており、製造は日本国内の工場において行うことを検討している。車載カメラシステムでは、バックカメラ（1 個）からドライブレコーダー（前後 2 個）、サラウンドビュー（前後左右 4 個）と搭載数を増やしており、今後はルームミラーやサイドミラーの電子ミラーへの移行による搭載カメラ数の増加も予想されている。CMOS イメージセンサーが完成すれば、2 点目の SoC と合わせ、車載分野での同社の考えるトータルソリューションが完成することになる。4 点目は、車載カメラシステム向けの新しい TVI 規格の開発である。通信時のノイズ耐性を向上させる規格改良で、日米欧の自動車メーカー純正品への参入を目指す。現在生産委託先でサンプルを制作中。ノイズ耐性の高い新 TVI 規格は、測定基準が厳しい集合住宅用ドアフォン向けにも展開が可能となり、マーケットのさらなる広がりが期待できる。その他、機器メーカーの需要が多様化する液晶ディスプレイコントローラーの開発等、新製品の投入に向けた開発についても着々と進めている。

今後の見通し

研究開発費の推移



■ 今後の成長戦略

SoC を加えた提案力強化で半導体採用個数の増加を図る

同社は今後の成長戦略として、監視カメラ・車載カメラともにトータルソリューションの提供に努める方針だ。監視カメラシステム向け半導体では、将来的に CMOS センサーまで含め、半導体とセンサーを一気通貫で送信側から受信側まで供給できる業界唯一の存在を目指している。そうした優位性を確立したうえで、さらに競争力を強化し、市場占有率を一挙に高めていく。

また、車載カメラシステム向け半導体では、リア・ビューカメラやサラウンド・ビュー用途のみならずドライブレコーダーや電子ミラーに用途を拡大させ、先進運転支援システム (ADAS) の自動車への搭載拡大に併せて、販売数量の増加を目指している。車載用途のトータルソリューション例としては、車載カメラ、ドライブレコーダーのトータルソリューションの同社推計による 2030 年の市場規模は 3,000 億円※と見ている。

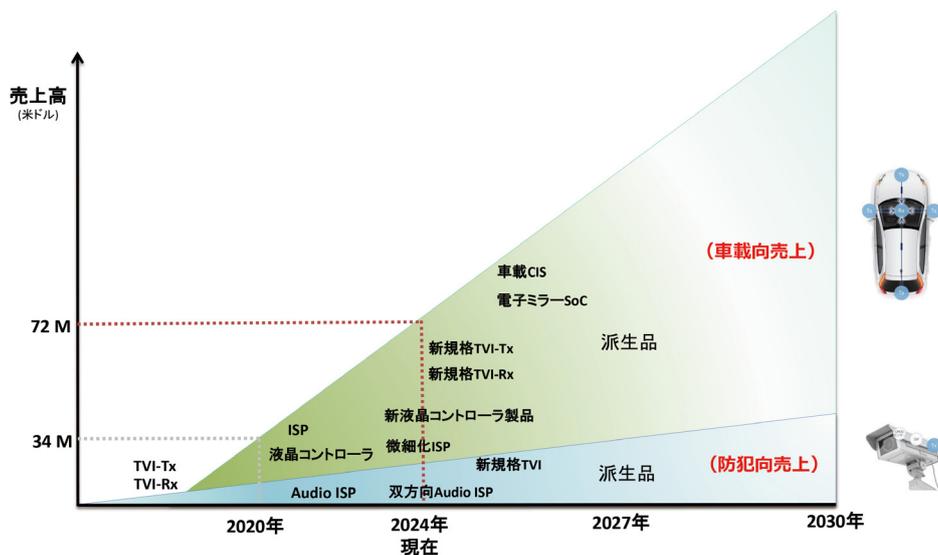
内訳としては、車載カメラで CMOS イメージセンサーが 4 億台として 1,600 億円※、ISP が 4 億台として 600 億円※、魚眼補正と Tx (送信) は ISP に内蔵となる。電子ミラーは運転席のほか、サイドミラー 2ヶ所の計 3ヶ所となり、Rx (受信) はコントローラーに内蔵、液晶コントローラーは 5,000 万台想定で 200 億円※。サラウンド・ビュー、ドライブレコーダーでは、Rx (受信) は内蔵、サラウンド・ビューは 1 億台で 600 億円※、H.264/5 ドライブレコーダーは内蔵となる。同社は車載カメラシステム向け半導体のトータルソリューション向上のため映像処理技術の知的財産 (IP) を取得、SoC の開発に着手している。

※ 便宜上 1 米ドル = 100 円で計算した売上高の成長イメージ。

今後の成長戦略

自動車メーカーの安全対策等における各種センサーの需要が高まっているほか、ドライブレコーダーにおいては間違いなく、メーカー標準装備されていくと弊社では考えている。さらに、同社は半導体とセンサーを一気通貫して供給できるため、メーカーにとっては様々なメーカーから各部品を取り寄せることなく、同社のトータルソリューション提案そのままに搭載することができることになり、これが同社の強みの1つであり、引き合いが高まることにつながると弊社は見ている。トータルソリューションに SoC を加え、提案力を強化して、完成品1台当たりの同社半導体採用個数の増加を図る。

今後の成長イメージ



出所：決算説明資料より掲載

株主還元

Non-GAAP 指標の約 50% の配当性向を目途に配当を実施する方針

同社は取締役会において配当金の支払いを継続的に業績に連動させるための配当方針を採択し、Non-GAAP 指標に基づく通期純利益の約 50% の配当性向を決議している。

2024年12月期中間期の支払実績は1株当たり0.5米ドル(0.25米ドル+0.25米ドル)であった(第3四半期及び期末の配当は予定していない)。1回目の配当は、2024年1月31日を基準日とし、普通株式株主への支払いを通じて、JDR 受益者への分配を2024年3月28日に実施済みである。2回目の配当も、2024年6月28日を基準日として普通株式株主へ支払い済みであり、2024年8月30日にJDR 受益者への分配が行われた。

なお、2024年12月期の Non-GAAP 指標に基づく1株当たり純利益は1.02米ドルを予想している。

重要事項（ディスクレマー）

株式会社フィスコ（以下「フィスコ」という）は株価情報および指数情報の利用について東京証券取引所・大阪取引所・日本経済新聞社の承諾のもと提供しています。

本レポートは、あくまで情報提供を目的としたものであり、投資その他の行為および行動を勧誘するものではありません。

本レポートはフィスコが信頼できると判断した情報をもとにフィスコが作成・表示したのですが、フィスコは本レポートの内容および当該情報の正確性、完全性、的確性、信頼性等について、いかなる保証をするものではありません。

本レポートに掲載されている発行体の有価証券、通貨、商品、有価証券その他の金融商品は、企業の活動内容、経済政策や世界情勢などの影響により、その価値を増大または減少することもあり、価値を失う場合があります。本レポートは将来のいかなる結果をお約束するものでもありません。お客様が本レポートおよび本レポートに記載の情報をいかなる目的で使用する場合においても、お客様の判断と責任において使用するものであり、使用の結果として、お客様になんらかの損害が発生した場合でも、フィスコは、理由のいかんを問わず、いかなる責任も負いません。

本レポートは、対象となる企業の依頼に基づき、企業への電話取材等を通じて当該企業より情報提供を受けて作成されていますが、本レポートに含まれる仮説や結論その他全ての内容はフィスコの分析によるものです。本レポートに記載された内容は、本レポート作成時点におけるものであり、予告なく変更される場合があります。フィスコは本レポートを更新する義務を負いません。

本文およびデータ等の著作権を含む知的所有権はフィスコに帰属し、フィスコに無断で本レポートおよびその複製物を修正・加工、複製、送信、配布等することは堅く禁じられています。

フィスコおよび関連会社ならびにそれらの取締役、役員、従業員は、本レポートに掲載されている金融商品または発行体の証券について、売買等の取引、保有を行っているまたは行う場合があります。

以上の点をご了承の上、ご利用ください。

■お問い合わせ■

〒107-0062 東京都港区南青山 5-13-3

株式会社フィスコ

電話：03-5774-2443（IR コンサルティング事業本部）

メールアドレス：support@fisco.co.jp